

フンド・新左翼総括の趣意と論点

2016年3月/8月 大谷美芳

※ 3月の『「フンド・新左翼NET(仮称)の趣意と論点」を「フンド・新左翼総括の趣意と論点」に改題。改題に際して【】部分(3ヶ所)を加筆。 2016年8月

2015年、反安保法制闘争が高揚した。近年、日本資本主義の矛盾がますます露呈するのに対して、日本人民の闘争が、原発・環境・安保・沖縄・消費税・TPP・貧困・非正規労働・差別・女性など、広く深く発展している。人民の闘争は引き続き発展し、安保・憲法問題で日本帝国主義・安倍政権と決戦に向かうだろう。

しかし、この広範な人民闘争は新左翼とは、その党派とは「断絶」した地点で拡大し発展している。新左翼の党派から「解放」されたがゆえに拡大し発展しているかの様相を呈している。

新左翼は、60年闘争で日和見主義の共産党に代るプロレタリア革命党を目指して登場(一部は社会民主主義から革命派として分岐)し、70年闘争を主導した。しかし、70年闘争が敗北し、分裂し後退し崩壊し、指導力を喪失した。思想的政治的に労働者階級・人民の闘争の拡大と深化に対応できる内容ではなかった。

その原因は何か？ 何をなすべきであったのか？ そしてなぜそれをなせなかったのか？ このことを総括することは非常に大きな意義がある。

現在、発展している人民闘争は、最先端で必ず革命の問題に直面する。労働者階級・人民の闘争を広め深め、社会主義革命に指導していくプロレタリア革命党が必ず問われる。

新左翼を総括し、教訓化し、遺産として提供することは、この革命党建設の非常に大きな基礎となる。この遺産提供の責務がフンド・新左翼総括の目的であろう。

フンド・新左翼はマルクス・レーニン主義であったのか？ マルクス・レーニン主義は有効か？ 日本社会主義革命に適用できるか？

これがテーマの基軸である。これに対する私の見解はこうである。

フンド・新左翼は小ブルジョア急進主義=急進民主主義であった。

マルクス・レーニン主義は、世界史的に見てプロレタリア階級がまだブルジョア民主主義革命からの二段階革命でプロレタリア社会主義革命を目指した時期という歴史的制約がある。

現在、世界史的に見てプロレタリア階級が直接に社会主義革命を目指す時代が始まっている。したがって、歴史的制約を取り除き、普遍的真理を現在の現実に適用すれば、マルクス・レーニン主義は有効である。発展的適用である。

その眼目は、政治と経済、国家と社会の全分野で、広く深くブルジョア階級独裁と資本主義を批判し、プロレタリア階級独裁と社会主義革命の内容を広く深く創出することである。

こういう論理で、できるだけ広く深く、しかしできるだけ整理して論点を設定したい。

内容構成は以下。

(1) 第2次フンドの分裂・崩壊と新左翼の後退・崩壊

- ①第2次ブンドの分裂・崩壊
- ②新左翼の後退・崩壊

(2) 第2次ブンドの思想・政治内容の問題点

- ①「日本帝国主義打倒・社会主義革命」と「プロレタリア階級独裁・暴力革命」の問題点
- ②「一国社会主義批判」と「世界革命」の問題点
- ③「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」の問題点

(3) 2次ブンド分裂・崩壊過程でマルクス・レーニン主義に到達

- ①「資本主義批判」の導入とマルクス主義の思想
- ②毛沢東思想の承認とマルクス・レーニン主義の政治理論
- ③スターリン主義は官僚制国家資本主義 一国社会主義は可能で必要
- ④連合赤軍事件と「内ゲバ戦争」

(4) 国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義の挫折・破綻

- ①中国文化大革命の敗北
- ②中国天安門事件とベトナムの変質・転化
- ③ソ連崩壊と東欧民主化
- ④マルクス・レーニン主義の歴史的制約
- ⑤時代認識 帝国主義と社会主義革命の時代が本格的に始まる

(5) 日本社会主義革命の戦略問題

(1) 第2次ブンドの分裂・崩壊と新左翼の後退・崩壊

これをどういう方向性で総括するか？ 分派を絶対化せず相対化し、なぜ分裂したのか、どうすれば革命党に統合できたかと総括する。その方向性の確認が必要である。

① 2次ブンドの分裂・崩壊

〈関連年表〉 58年 共産主義者同盟=第1次ブンド結成

60年 6/15 闘争 安保闘争高揚

安保闘争敗北後ブンドが革通派・プロ通派・戦旗派に分裂

61年 戦旗派などが革命的共産主義者同盟に合流

62年 革共同が中核派と革マル派に分裂 旧ブンド系の大部分は中核派

66年 初の10/21 国際反戦デー 以後ベトナム反戦闘争が高揚

第2次ブンド結成 三派全学連結成

67年 羽田闘争 実力闘争化

68年 第2次ブンド第7回大会 主導権がマル戦派から関西ブンドへ

日大・東大はじめ全国の多数の大学で全共闘結成 八派共闘

10/21 闘争 騒乱罪適用

69年 東大安田講堂闘争

4/28 闘争 破防法適用

7/6事件 赤軍派分裂 以後第2次ブンドは分裂へ

大菩薩峠で赤軍派大量逮捕

70年 よど号ハイジャック

71年 連合赤軍結成

72年 連合赤軍事件

70年闘争で第2次ブンドが問われたのは、赤軍派が目指したような武装蜂起ではなかった。武装蜂起は、その情勢ではなく、誤った戦術であった。武装闘争は教訓化しなければならないが、だからといって武装闘争が正しかったということにはならない。問われたのは、戦術は実力闘争のレベルを堅持し(実際には武装闘争の敗北後は78年成田・管制塔闘争など実力闘争のレベルが維持された)、思想的政治的に連合状況を克服し統合を推進し、基盤を学生運動中心からプロレタリア階級・労働運動に移すことであった。

階級基盤の移行は、学対・社学同中心から地区党建設へと実際的にも着手していた。関西地方委員会と大阪府委員会・京都府委員会など関西が先行していたが、首都圏でも東京都委員会・神奈川県委員会・千葉県委員会と着手していた。組合主義・経済主義的な偏向が生じたとしても、基盤移行は正しかった。しかし、第2次ブンドはこの基盤移行を最重要活動として堅持することはできなかった。なぜか？ 大衆運動主義だったからである。

第2次ブンドは、もともと大衆運動主義であった。60年闘争で日和見主義の日本共産党に代るプロレタリア革命党を目指して登場した第1次ブンドの分裂において、革共同に移行した後の中核派が思想的政治的に統一した党の建設を第一にしたのに対して、その思想的政治的内容の「反帝反スタ」を批判する(これは正しい)と同時に、学生運動を中心とする大衆運動の指導を第一とし(これが問題)、始まりつつあった70年闘争を指導するために結成された。直接的には中核派(大衆運動の指導を強化して革マル派と分裂)と共闘していわゆる三派全学連が結成されたが、それを指導するためであった。

その第2次ブンドの中でも、関西ブンドは共闘の拡大と戦術の急進化を軸とする運動論(60年闘争を総括した「政治過程論」)で最も大衆運動主義であった。70年闘争の発展に乗って第2次ブンドの主導権を握り、首都圏に進出した。しかし、三派全学連から八派共闘と全共闘へ、68年防衛庁闘争から69年の東大闘争と4/28闘争へと続く中でいわゆる「中央権力闘争」に敗北し、戦術的に行き詰まり、主導権を失っていった。

それと同時に、首都圏における革共同などとの党派闘争・思想闘争に対する指導力の無さも露呈し、第2次ブンドの思想的政治的な連合状況は進行した。この状況を赤軍派は戦術の極左化、「中央権力闘争」をエスカレートした「武装蜂起」で突破しようとしたが、それは党の分裂を促進し、武装闘争への着手は国家権力に完全に敗北した。武装蜂起からゲリラ戦・革命戦争への戦術転換があったが、そもそもその状況ではないので必然的に敗北した。連合赤軍事件がその集中的表現であった。

赤軍派は関西ブンドの必然的帰結であった。また他の第2次ブンド諸派も、関西ブンドの非あるいは反赤軍派部分も含めて、武装蜂起戦術の非現実性と誤りの点で、あるいは、地区党建設と労働運動への基盤移行を推進する点で、赤軍派を批判し反対しながら、結局は共通の大衆運動主義でほとんどが軍事への着手にのめり込み敗北した。

正確には、2次ブンドは思想的政治的な統一がなかったのではなく、思想・政治の内容が、大

衆運動を指導する内容が急進民主主義=小ブルジョア急進主義であった。その諸傾向に分裂して崩壊した。何をなすべきであったのか？ 階級基盤移行を堅持でき、労働者階級・人民の闘争を指導できる思想的政治的立場・路線を打ち出し、それで党内の連合状況を克服し、党の統合と統一を推し進めることであった(これは思想闘争となる)。

その内容は何か？ 主に3点。第1点は小ブルジョア急進主義=急進民主主義を克服し、マルクス・レーニン主義を獲得すること。第2点は国際共産主義運動がアジアの民族解放と社会主義の革命に牽引されて発展していることを認め、それと結合すること。第3点は階級基盤の移行を推進するために、労働者階級と人民の闘争を広範な分野にわたって指導できる日本社会主義革命の広範な分野にわたる内容を提出すること。この3点はマルクス・レーニン主義の革命党で、綱領の原則的部分と歴史的部分と実践的部分に当たるだろう。

第2次ブンドはこの道を選択することはできなかった。しかし、問われたことは現在まで約半世紀にわたって継続している。

②新左翼の後退・崩壊

70年闘争を闘った新左翼の党派、革共同系(中核派と第4インター)、ブンド系(第2次ブンドとML派)、革労協(解放派)、構改・ソ連派、中国派、この全てが、第2次ブンドと同じく、70年闘争の敗北の後、分裂し後退と崩壊に至っている。状況を誤った武装闘争で敗北した、「内ゲバ戦争」にのめり込んだなどがあるが、その思想的政治的内容では日本人民の闘争を指導できなかった点で、第2次ブンドと同一であろう。

だから、継続的に問われている問題も同一であろう。ブンドだけでなく、新左翼全体が、共産党から(一部は社会党から)、革命派として分岐した事情を踏まえて、思想的政治的に統一し、プロレタリア革命党に統合すべきであった(これは党派的な思想闘争となる)。

その思想的政治的内容をまとめ体系化して人民闘争の革命的部分に提供すること、これがブンド・新左翼総括の目的であろう。

(2) 第2次ブンドの思想・政治内容の問題点

第2次ブンドの思想的政治的連合性は、革共同中核派と比較した相対的なものであり、60年闘争の第1次ブンドを継承する点でも、70年闘争で新しく獲得した点でも、ある程度の統一性は存在した。70年闘争の発展の中で、このある程度の統一性をより高い程度に発展させることができず、逆に連合性の拡大と分裂に至った。では第2次ブンドのある程度の思想的政治的統一性は何であったか？ それにどのような問題があったのか？

第2次ブンドが、共産党に代るプロレタリア革命党を目指して登場した第1次ブンドから継承した思想的政治的内容は次のように整理できる。第1に、共産党の「反米反独占民族民主革命=人民民主主義革命」の批判と「日本帝国主義打倒・社会主義革命」。第2に、共産党の「平和革命」・議会主義の批判と「プロレタリア階級独裁・暴力革命」。第3に、スターリン主義批判、「一国社会主義批判」と「世界革命」。

第2次ブンドが新しく獲得ものとしては、次のように整理できる。第1に、組織的には全国党の建設と首都圏と関西で地区党建設・階級基盤移行に着手した。第2に、思想的政治的にはいわゆる「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」である。

①「日本帝国主義打倒・社会主義革命」と「プロレタリア階級独裁・暴力革命」の問題点

共産党は、日本は米帝国主義への従属国、日本革命は民族民主革命(人民連合独裁を樹立する人民民主主義革命)から社会主義革命への二段階革命であるとした。これに対して、第1次ブンドは、日本帝国主義が復活し、日本革命は社会主義革命(一段階革命)であるとした。ブンドの「日帝打倒・社会主義革命論」が基本的には正しいが、問題が2点ある。

第1点。日米安保条約体制の把握の問題。これは「従属的同盟」であるが、それを正確に規定できず、「日帝復活論」が「日帝自立論」に偏向した。だがこの問題は相対的には小さい。

第2点。これは大きかった。社会主義革命は日本資本主義のどのような矛盾に基づくのか？ 革命の原動力・主力であるプロレタリア階級がどのような状態で、革命の同盟軍となる人民諸階級がどのような状態であるのか？ 政治革命でどのような諸階級によってプロレタリア階級独裁が構成され、どのように社会革命が実行されるのか？ この日本革命の戦略問題がほとんど解決されていなかった。

この原因は、実際にはマルクス主義が思想的基礎となっていなかったからである。資本主義の生産関係=階級関係における生産関係と生産力の矛盾、それを反映するブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争が社会主義革命をもたらす。資本主義が生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を準備して社会主義革命をもたらす。このマルクス主義を思想的原則として、日本資本主義を分析し社会主義革命の戦略問題を解決する志向が極めて弱かった。

革命の根本問題は国家権力の問題であるが、その国家権力の問題を、経済的社会的土台を基礎とする政治的上部構造として把握できていない。プロレタリア階級独裁を、資本主義の生産関係=階級関係に基づくプロレタリア階級の階級闘争の発展として把握できていない。また、プロレタリア階級独裁を、資本主義の矛盾を社会主義の生産関係を創出して解決する社会革命の実行という経済的社会的内容においても把握できていない。

これが、「日本帝国主義打倒・社会主義革命」と「プロレタリア階級独裁・暴力革命」という思想的政治的に最も重要な内容に大きな弱点として含まれていた。このため、「プロレタリア階級独裁」が「暴力革命」のみに一面化され、闘争の戦術問題、実力闘争に歪曲される傾向が極めて強かった。これは共産党の「平和革命」=議会主義に対する批判でさらに促進された。一言で言えば、マルクス主義ではなく、小ブルジョア急進主義=急進民主主義であった。

②「一国社会主義批判」と「世界革命」の問題点

スターリン主義を一国社会主義と規定して批判し、一国社会主義を否定したのは、スターリンの支配下で、コミンテルンを通じて、各国とりわけヨーロッパの革命が、プロレタリア階級・人民の闘争が、ソ連一国の国家利益に従属させられたからである(「社会ファシズム論」と「人民戦線」が典型)。しかし批判が極端化し行き過ぎていた。問題が2点。

第1点。スターリン主義を一国社会主義と規定するのも、一国社会主義を否定するのも誤りである。ソ連は、官僚主義によって、ブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義、帝国主義に変質・転化した。それがスターリン主義である。プロレタリア階級独裁の国家は社会主義の生産関係と相互に対応する。政治的上部構造と経済的社会的土台。一国社会主義の否定は、各国のプロレタリア階級独裁の否定、各国革命の否定になる。一国社会主義を否定した世界革命は空論である。これは根本的な問題だが、当時はまだ小さかった。

第2点。当時はこれが大きかった。第1次ブンドのスターリン主義批判は、革共同の「反帝反スターリン主義」に対抗できなかった(だから後の中核派の革共同移行)。中核派の第2次ブンドに対する優位性は、「反帝反スターリン主義」に基づく党の思想的政治的統一である。思想的政治的統一が第一の点で大衆運動指導が第一に優位というだけでなく、思想・政治内容の点でも「反帝反スタ」が優位だった。なぜか？

共産党に代るプロレタリア革命党を建設する上で、コミンテルンと国際共産主義運動の総括は、スターリン主義とソ連の問題は絶対に避けることはできない。スターリン主義、ソ連の国家・社会の体制は、明らかに労働者階級・人民にとって打倒と革命の対象である。同じ「一国社会主義批判」の空論的世界革命論であっても、「反帝反スタ」はスターリン主義を打倒と革命の対象としている。これに対して、第2次ブンドは「二元論」と批判し、「反帝」を主張したが、ソ連の問題では、体制を打倒する革命か、改革する改良か、これがあいまいであった。究極ではスターリン主義とソ連の問題を避けていた。

第1点も第2点も共通の原因に基づく。ここでもマルクス主義ではなく小ブルジョア急進主義であったこと。革命の根本問題である国家権力の問題を、経済的社会的土台における生産関係を基礎として、それが階級関係であり、そこから階級闘争を発生させる、その上部構造として認識することができていなかったからである。

スターリン主義・ソ連を官僚制国家資本主義であると認識できていれば、ソ連の社会主義革命を明確にできた(「反帝一元論」の徹底)。「反帝反スタ」が、スターリン主義を土台、生産関係から切り離されて中空に浮くものとして、資本主義でも社会主義でもない意味不明なものと認識していて(二元論的観念論)、スターリン主義を打倒する革命の物質的基礎と階級の原動力を認識できず、そもそも何革命かもはっきりしないと批判できた。

この問題では、第2次ブンドは以下のように新しく獲得したものがある。

③「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」の問題点

第2次ブンドが70年闘争の指導の中で、思想的政治的に新しく獲得したものは、「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」である。関西ブンドは、マル戦派の「世界資本主義の危機論」では闘争を指導できないのを批判し、この理論で取って代えて第2次ブンドの主導権を握った。しかし、統合は進められず、分解する結果となった。なぜか？

「過渡期世界論」は、レーニン『帝国主義論』の「帝国主義は社会主義革命の前夜」規定を適用して、現代をロシア革命から始まり、資本主義・帝国主義から社会主義・共産主義への過渡期であるとし、先進国・帝国主義国と後進国・植民地従属国と「労働者国家」という「三ブロックの階級闘争」で世界革命を展望した。ベトナムなどの民族解放闘争と中国の文化大革命を支持し、ソ連の体制を革命の打倒対象とした。「反帝反スターリン主義」では革命の打倒対象であるベトナム・中国などの共産党を、「民族解放・社会主義革命」の路線と規定して、国際共産主義運動の革命派として承認したのである。

70年闘争の中心は、ベトナムの民族解放闘争に対する米帝国主義の侵略反革命戦争と日米安保体制に基づく日本帝国主義の加担に反対する闘争であった。第2次ブンドは、「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」に基づき、アジアの民族解放と社会主義の革命に国際主義で連帯した日本帝国主義打倒の社会主義革命、こういう政治路線で闘争を指導した(羽田闘争を「国際主義と組織された暴力」と総括)。ではその問題点は何か？ 3点ある。

第1点。後進国・植民地従属国の「民族解放・社会主義革命」という理論。「民族解放・民主主義革命でプロレタリア階級独裁を樹立し社会主義革命へ前進する」という論理になっている。「プロレタリア階級が指導する人民連合独裁の樹立とそのプロレタリア階級独裁への転化」という論理になっていない。革命の根本問題は国家権力の問題であり、二段階革命は二段階の革命権力であるが、そうになっていない。マルクス・レーニン主義ではない。トロッキズムの「永続革命論」の影響を受けたものだが、このトロッキズムの「永続革命論」こそ、ブンド・新左翼の小ブルジョア急進主義=急進民主主義の政治理論的根拠である。

第2点。「労働者国家」の「階級闘争」という理論。中国はプロレタリア階級独裁・社会主義であり(文化大革命で人民連合独裁をプロレタリア階級独裁に転化して社会主義革命に前進)、ソ連はブルジョア階級独裁・資本主義であるのに、「労働者国家」という規定で同一視していた。社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命とプロレタリア階級独裁樹立の社会主義革命を「階級闘争」と規定して同一視している。

第3点。スターリン主義に対する「一国社会主義批判」は継続し、一国社会主義否定=各国革命否定の空論的世界革命論は「世界同時革命」と肥大化した。

ここでも、思想・政治内容がマルクス主義ではなく、小ブルジョア急進主義=急進民主主義であったことが根本原因である。革命の根本問題である国家権力は政治的上部構造で、それは経済的社会的土台が対応する、ブルジョア階級独裁国家と資本主義の生産関係が対応し、プロレタリア階級国家と社会主義の生産関係が対応する。この経済的社会的内容が捨象されている、あるいはあいまいにされている。

こうして、第2次ブンドは、思想・政治内容では、問題点はあったが、「過度期世界論」「三ブロック階級闘争論」で「反帝国主義」を具体化し発展させ、「反帝反スターリン主義」に十分対抗した。しかしにもかかわらず党派的に中核派に圧倒された。

思想的政治的統一を党の第一とする点で立ち遅れ、それだけでなく、第2次ブンドが党の第一とした大衆運動の指導でも圧倒されたからである。三派から八派への共闘の拡大や、防衛庁闘争とか「中央権力闘争」とかの戦術で対抗しても、実力闘争を連続的に闘う党派的組織的密集力(思想的政治的統一が支える)には勝てなかった。そこを戦術のエスカレートで突破しようとし、結果には思想的政治的連合性を拡大し分裂させ、第2次ブンドを崩壊させた。赤軍派登場はこのように焦った結果の面がある。

(3) 第2次ブンド分裂・崩壊過程でマルクス・レーニン主義に到達

第2次ブンドの分裂と崩壊の過程では悲惨な連合赤軍事件が引き起こされた。しかし、これを総括する過程において、ブンドは初めてマルクス・レーニン主義に到達しそれを獲得した。①「資本主義批判」の導入と②毛沢東思想の承認である。

①「資本主義批判」の導入とマルクス主義の思想

「資本主義批判」は、関西ブンドの非あるいは反赤軍派部分、いわゆる 12/18 ブンドによって、首都圏のブンド・新左翼に影響が強かった宇野経済学を批判するために導入された。しかし、赤軍派・連合赤軍事件の総括においては、「資本主義批判」を導入することで、小ブルジョア急進主義の思想を克服しそれから脱却し、マルクス主義の思想に到達しそれを獲得した。基本点は2点。第1点、資本主義は賃金奴隷制である。第2点、資本主義は生産の社会化とプロレタリア

階級闘争で社会主義革命を準備し必然化する。

宇野経済学は資本主義における資本家と労働者の関係を商品交換関係とするが、「資本主義批判」はマルクス『資本論』に基づいてそれを批判した。対等な商品交換関係は流過程における仮象であり、労働力の売買は生産過程においては剰余価値の生産と搾取である。資本主義は、「労働と所有の分離」、資本家が生産手段を独占する所有制に基づき、生産手段から分離された無産の労働者が労働力を販売し剰余価値を生産することを強制される生産関係である。資本家と労働者の関係は搾取と被搾取、支配と被支配の階級関係である。奴隷制および封建制=農奴制に続く搾取制度、階級支配制度であり、賃金奴隷制である。

この宇野経済学の批判は、政治的には小ブルジョア急進主義=急進民主主義の批判である。なぜなら、民主主義は経済における商品交換関係の模写であり、政治における急進民主主義は商品交換関係の徹底化であり、小商品生産、小ブルジョア階級のイデオロギーである。これに対してプロレタリア階級の社会主義は「プロレタリア階級の経済的解放」である。労働力の販売そのもの、それを通して剰余価値の生産と搾取を強制し可能とする生産手段の所有制、生産関係そのものの廃止である。資本家階級を収奪して生産手段を労働者階級の共同所有とする「労働と所有の分離」の廃止と「労働と所有の再結合」である。

しかも、マルクス『資本論』は、経済的土台と政治的上部構造、生産力と生産関係の矛盾に関する史的唯物論を基礎として、資本主義における生産力と生産関係の矛盾は社会化した生産と生産手段の私的所有制・資本家占有制であると、それは労働者階級と資本家階級の階級関係、階級対立、階級闘争となるとしている。さらに、資本蓄積による資本主義の拡大再生産は、生産力と生産関係の矛盾、プロレタリア階級とブルジョア階級の対立・闘争を発展させる。資本主義は、生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を準備し、社会主義革命を必然化する。「プロレタリア階級の解放はプロレタリア階級自身の事業」。これがマルクス主義である。

赤軍派・連合赤軍事件の総括においては、このように「資本主義批判」を承認し、このように真にマルクス主義に到達し、真にマルクス主義の獲得がなし遂げた。日本帝国主義打倒・社会主義革命のためには、日本の国家・社会の中にある資本主義の矛盾と労働者階級と人民諸階級の闘争を物質的基礎と原動力にしなくてはならない、労働者階級・人民に依拠しなければならないことを真に認識した。日本社会主義革命の戦略問題である。

②毛沢東思想の承認とマルクス・レーニン主義の政治理論

赤軍派・連合赤軍事件の総括においては、「資本主義批判」の導入と同時に、毛沢東思想を承認した。これによって、ロシア革命と中国革命を正しく理解できた。その結果、「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」に存在したトロッキズムの政治理論を、したがって小ブルジョア急進主義=急進民主主義を克服し、真にマルクス・レーニン主義に到達し、真にそれを獲得できた。ベトナム民族解放闘争と中国文化大革命を先頭とするアジアの民族解放と社会主義の革命によって牽引される国際共産主義運動の地平に到達し、それに結合することができるようになった。

ロシア革命でも中国革命でもマルクス・レーニン主義は二段階革命論であり、それが正しく、トロッキズムの「永続革命論」は誤っている。

〈関連年表〉 49年 中華人民共和国建国

53～58年 第1次5ヶ年計画 社会主義的改造と農業集団化

- 56年 スターリン批判
- 58年 大躍進運動
- 62年 毛沢東大躍進運動自己批判 劉少奇・鄧小平の経済調整政策
- 63年 「国際共産主義運動の総路線について」 中ソ論争本格化
- 66年 文化大革命開始
- 68年 革命委員会 全国の省・市・自治区で成立

49年に勝利した中国革命は民族解放・民主主義革命、樹立された国家はプロレタリア階級が指導し労働同盟を中心にプロレタリア階級と農民と都市小ブルジョア階級と民族ブルジョア階級が連合した人民連合独裁であった。人民連合独裁を樹立したブルジョア民主主義革命だから人民民主主義革命または新民主主義革命(北ベトナムも北朝鮮も同一)。

しかし、人民連合独裁はそれに対応する独自の生産関係が存在しない過渡的な国家である。生産関係は資本主義か社会主義かである。だから、この人民連合独裁の下で、プロレタリア階級とブルジョア階級の階級闘争が50年代と60年代を通じて継続的に発展した。政治と経済、国家と社会の全分野の運営と管理をめぐる闘争、社会主義の道と資本主義の道の闘争、大衆路線と官僚主義の闘争、共産党における路線闘争(毛沢東と劉少奇の対立)である。そのプロレタリア階級の階級闘争が文化大革命に発展した。人民連合独裁をプロレタリア階級独裁に転化し社会主義革命に前進した。

人民連合独裁の下の「新民主主義の経済」は、帝国主義資本・買弁資本の国有化、民族資本、封建制に対する土地革命で出現した農民の個人経営などから構成された。資本主義を統制・管理しつつ遅れている経済を発展させ、これを準備、基礎として社会主義に移行しようとした。こうして第1次5カ年計画の「社会主義的改造」と「農業集団化」によって、工業中心の国家所有と農業中心の集団所有となった。しかし、それがそのまま社会主義ではない。

人民連合独裁は、プロレタリア階級の指導、共産党の指導があっても「官僚型国家」である。官僚主義が国家を支配すれば、国家所有も集団所有も社会主義ではなく官僚制国家資本主義である。農業集団化も、大衆路線が主導すれば社会主義、官僚主義が主導すれば資本主義の原始蓄積である(スターリン主義を批判していない問題がある)。いわゆる「大躍進」も「官僚型国家」の下では、官僚主義が大衆路線を歪曲し、実践上の積極性をねじ曲げて理論上の主観主義をもたらした(これは毛沢東路線の問題点)。

だから、文化大革命におけるプロレタリア階級独裁への転化は、ブルジョア階級独裁を打倒する暴力革命とは異なるが、既存の「官僚型」の国家機構を解体して新しい「人民型」の国家機構を革命委員会として樹立することになった。

毛沢東・中国共産党は文化大革命の中で「継続革命論」を打ち出した。社会主義においても、プロレタリア階級独裁の下でも、ブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争は継続する。官僚主義と継続的に闘争し、ブルジョア階級独裁と資本主義への変質・転化と継続的に闘争する。これこそが毛沢東思想によるマルクス・レーニン主義の発展である。

ロシア革命もその後の中国・ベトナム・北朝鮮などアジアの革命も、全て、「民主主義革命でプロレタリア階級が指導する人民連合独裁を樹立しそれをプロレタリア階級独裁に転化して社会主義革命へ前進する」という、人民連合独裁とプロレタリア階級独裁の二段階の革命権力を核心とする二段階革命であった。この人民連合独裁こそ、レーニンが『二つの戦術』で、「社会主義的独裁」のプロレタリアート独裁とは区別して強調している「民主主義的独裁」の「プロレタリアー

トと農民の革命的民主主義的独裁」である。それは、絶対主義のツァーリズムを打倒した民主主義革命であった2月革命でソヴィエトとして出現し、ブルジョア階級独裁の臨時政府と「二重権力」となった。その後、社会主義革命の10月革命で臨時政府を打倒したソヴィエトはプロレタリアート独裁である。

ところが、ブンド・新左翼の政治理論に最大に影響したトロッキズムの「永続革命論」は「民主主義革命でプロレタリア階級独裁を樹立し社会主義革命へ前進する」という論理である。プロレタリア階級独裁という一段階の革命権力。「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」の「民族解放・社会主義革命」も同じ論理である。

国家は全て生産関係に対応し、革命は全て生産力と生産関係の矛盾に基づく社会革命である。プロレタリア革命=社会主義革命は資本主義における生産関係と生産力の矛盾を基礎とする。その中で、プロレタリア階級独裁は、資本主義の生産関係=階級関係から発生するプロレタリア階級の階級闘争の延長に、その発展として実現される。これに対して、ブルジョア革命=民主主義革命は、封建制における生産関係と生産力の矛盾を基礎とする。その中でプロレタリア階級独裁が実現されることはありえない。封建制の生産関係=階級関係からして農民が革命性を有するが、農民は新しい生産関係を担えない(封建制の中でも資本主義が発生し農民は分解する)。実現される国家は、ブルジョア階級独裁か(革命が不徹底で上からなし崩し的な場合はブルジョア階級と地主階級の連合独裁)、またはプロレタリア階級が指導し農民と同盟した人民連合独裁である。これがブルジョア革命=民主主義革命の段階におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争である。また、人民連合独裁の実現が革命の徹底と社会主義革命への連続的な前進・発展を、二段階革命を可能にする。

これが民主主義革命におけるマルクス・レーニン主義である。トロッキズムの「永続革命論」は民主主義革命では農民の革命性と労農同盟の否定になり(国際共産主義運動で確認済)、社会主義革命ではプロレタリア階級独裁を民主主義の急進化に歪曲する。これがブンド・新左翼の小ブルジョア急進主義=急進民主主義の思想に、「民主主義闘争でプロレタリア階級独裁を樹立して社会主義革命を実行」という政治理論で最大の影響を与えた。

③スターリン主義は官僚制国家資本主義 一国社会主義は可能で必要

毛沢東思想の「継続革命論」によってスターリン主義を正しく批判できた。スターリン主義=一国社会主義という規定と批判そのものが誤りである。スターリン主義は官僚制国家資本主義である。一国社会主義の否定は誤りである。一国社会主義は可能で必要である。

〈関連年表〉 22年 スターリンが共産党書記長に就任

24年 レーニン死去

26年 一国社会主義をめぐるスターリンとトロッキー・「合同反対派」の対立

27年 農業集団化・工業化をめぐるスターリンとブハーリンの対立

28～33年 第1次5ヶ年計画 農業集団化と工業化

34年 大粛清が始まる 3回のモスクワ裁判など 37・38年が頂点

39～45年 第2次大戦

53年 スターリン死去

55年 ワルシャワ条約機構

ソ連は、「10月革命」(17年)と「戦時共産主義」(18年)の後、プロレタリア階級独裁の下で政治

と経済、国家と社会の全分野を運営し管理する問題に直面した。

プロレタリア階級独裁の下で資本主義を統制・管理(レーニンが言った「国家資本主義」)する「新経済政策(NEP)」(21年)で崩壊した経済を再建し、これで基礎を準備して社会主義に移行しようとした。しかし、スターリンが推進した「一国社会主義」と「農業集団化」「工業化」は、実は官僚主義が支配する国家による資本の原始蓄積、資本主義化である。スターリン主義は、イギリス・フランス・アメリカに遅れたドイツと日本で国家的に資本の原資蓄積、資本主義化を推進したボナパルティズム専制(本質はブルジョア階級と地主階級の連合独裁)と同一、現代の「権威主義」「開発独裁」とも同一、そのより強権的な体制である。

スターリン主義はまずは官僚主義である。官僚主義は奴隷制・封建制・資本主義と続く国家を通じた階級支配の産物である。レーニン「最後の闘争」の不発・敗北でスターリンの官僚主義が国家を支配した。その下で生産手段が国家所有と集団所有になれば、官僚主義が所有制、生産関係を支配する。官僚が国家を通じて生産手段を独占して官僚ブルジョア階級となり、労働者階級は生産手段から切り離されて無産のプロレタリア階級となる。「労働と所有の分離」に基づく労働力の売買と剰余価値の生産・搾取、賃金奴隷制。こうして、国家はブルジョア階級独裁に変質・転化し(大粛清で確立)、生産関係は資本主義に変質・転化した。官僚制国家資本主義という特殊な資本主義、これがスターリン主義である。

政治と経済、国家と生産関係は対応する。プロレタリア階級独裁の国家の下で、生産手段を独占する資本家階級を収奪し、生産手段を労働者階級の共同所有とする。共同所有の形態は国家所有と集団所有。これが社会主義である。資本主義は「労働と所有の分離」による搾取、社会主義は「労働と所有の再結合」による搾取の廃止である。一国におけるプロレタリア階級独裁の国家は可能で必要であり、必然的に社会主義の生産関係は可能で必要である。一国社会主義の否定はプロレタリア階級独裁の否定になる。

ソ連は、その後、帝国主義化した。レーニン「最後の闘争」は、スターリンの大ロシア民族主義にも反対した。ソ連は、ロシア民族の国内少数民族諸民族に対する抑圧と支配だけでなく、東ヨーロッパ諸国も従属させ支配した。口先の「社会主義」、実際の帝国主義、社会帝国主義である。ソ連は帝国主義打倒の社会主義革命に直面していた。

毛沢東はスターリンを批判していないし、中国は国内少数民族諸民族の抑圧・支配ではソ連と同様である(言葉上の「民族自決権の承認」もなく「民族自治」である点ではむしろ後退)。しかし、「継続革命論」は不発で敗北したレーニン「最後の闘争」を継承し発展させ、スターリン主義の完全批判を可能にした。こうして「過渡期世界論」「三ブロック階級闘争論」が「労働者国家の階級闘争」としたあいまいさは払拭された。

④連合赤軍事件と「内ゲバ戦争」

第2次ブンド・新左翼の小ブルジョア急進主義の分裂・後退・崩壊の中で起きた連合赤軍事件と「内ゲバ戦争」は、避けて通れず総括しなくてはならない問題である。

連合赤軍事件。その状況でないのに武装闘争に着手して敗北して追い詰められ、思想的政治的差異を無視し、極めて狭小な武装闘争の戦術問題に極端化した。「銃によるせん滅戦」。人民に依拠せず、主意主観に基づく闘争のために組織を維持しようとするれば、結局は奴隷制・封建制・資本主義に至る階級支配の既存の手法とイデオロギーに頼らざるをえない。それが「共産主義化」という名の粛清の実態である。「武装闘争に着手すれば小なりといえども国家を形成す

る」と言える。連合赤軍事件は、極めて微小規模だが、30年代・40年代のソ連・スターリン主義体制や現在の北朝鮮・「金王朝」体制(つまり官僚制国家資本主義)の支配・肅清と本質的に同一である(連合赤軍には経済的土台が存在しない)。北朝鮮のよど号ハイジャックのグループにも同様の肅清が存在したと見ざるをえない。

「内ゲバ戦争」。中核派と解放派は革命派であり、革マル派は革命派を暴力的に攻撃していた。防衛と反撃の暴力も必要であった。しかし、革マルに対する闘争を革命戦争とするのは行き過ぎた誤りである。革命が極めて狭小な党派闘争に極端化されている。日本革命の戦略問題、革命の物質的基礎、革命の対象と原動力などが見失われている。連合赤軍事件とは別な性格だが、小ブルジョア急進主義の破産の結果である。

(4) 国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義の挫折・破綻

このように、70年代に、第2次ブンドの分裂・崩壊の中で赤軍派・連合赤軍事件の総括を通して、国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義の地平に到達し、それを獲得した。しかし、まさにその時期に国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義が挫折し破綻した。

①・中国文化大革命の敗北

〈関連年表〉 71年 林彪事件

75年 ベトナム民族解放闘争勝利

76年 周恩来死去 毛沢東死去 華国鋒首相・党主席 四人組事件

ベトナム社会主義共和国 南北統一

77年 中国共産党第11全会(華国鋒)「第一次文化大革命終結」

78年 第11期第3中全会「改革開放」鄧小平最高実力者

中国文化大革命は路線闘争が起き混乱が拡大し破綻した。官僚主義に、官僚制国家資本主義の路線に取って代ったが、大衆路線で国家と社会、政治と経済を運営するプロレタリア階級独裁と社会主義の路線が実際はなかった。内部崩壊。

第1点。これは小さいが、「人民連合独裁の下での階級闘争」と「社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命」とが同一視されていた。同じ社会主義と資本主義の二つの道をめぐるプロレタリア階級とブルジョア階級の階級闘争であっても、条件と発展段階に差異がある。革命の根本問題である国家権力の問題で、現にある国家権力をどうするのか、倒すのか、守るのかで混乱した。こうしてプロレタリア階級独裁(革命委員会)が全国的に樹立された後、それを永続的に攻撃する「四人組」の「極左路線」で混乱し崩壊した。

第2点。これは大きい。人民を国家と社会、政治と経済の運営と管理に広く深く動員し参加させるプロレタリア階級独裁と社会主義の具体的な内容と方針・政策がなかった。

プロレタリア階級独裁はコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」でなくてはならない。第1に公務員の労働者並み賃金、第2に公務員のリコール制、第3に立法・決議機関と行政・執行機関の一体化、第4に全人民の武装、これがコンミュン四原則であるが、このように国家の運営に大衆が参加し、権力を人民が行使し、国家が人民大衆と融合しなくてはならない。革命委員会は「革命大衆・解放軍・革命幹部の三結合」などコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」が目指されている(「官僚型」の解放軍をそのまま「人民型」に持ち込んだのは問題)。しかし、それは実現できなかった。政治と経済、国家と社会は対応する。官僚主義と闘争し「人民型国家」を持続し

発展させるには、それに対応する生産と経済に対する労働者の参加・管理を持続し発展させなくてはならないが、それができなかった。

生産関係は、第1に生産手段の所有制、第2に生産における人と人の相互関係、第3に生産物の分配制、この3つの側面で構成される。第2は精神労働と肉体労働の関係、労働と生産の指揮の問題であり、第3は消費だけでなく蓄積と拡大再生産の問題である。資本主義の生産関係においては、資本家階級が、生産手段だけでなく、労働と生産も指揮し、蓄積と拡大再生産も支配している。官僚主義は、奴隷制・封建制・資本主義と続く剰余労働の搾取、階級支配の産物であるが、精神労働の肉体労働に対する指揮に最深の基礎がある。剰余労働の搾取と階級支配は、原始共産制から奴隷制への移行時、労働と生産の指揮および蓄積と再生産の指揮が生産手段に対する支配となって発生した。

労働者が経営に参加し、労働指揮を学び経験し、肉体労働だけでなく精神労働も行う。「能力に応じて労働し労働に応じて取る」基準で消費のための必要労働分を分配された後、それを越えた剰余労働分、生産の拡大・発展のための蓄積分に対する支配と経営の権限も労働者が行使する。個々の企業だけでなく、産業全体、工業と農業など産業部門間の関係、国全体の生産と経済に対しても労働者階級が参加し管理する。これが生産手段の国家所有と集団所有を真に労働者階級の共有、社会主義とする。国家を真に「人民型国家」としプロレタリア階級独裁とする。【階級の死滅が準備され、プロレタリア階級独裁は「死滅しつつある国家」となる。】

こうしたことは徐々にしか実行できない。しかし、「四人組」の「極左路線」は精神労働と肉体労働の分業、労働指揮を一挙に廃止しようとし、「労働に応じて取る」の廃止と「必要に応じて取る」を一挙に実現しようとして、実際は社会主義における労働と生産、経済と建設を否定し、プロレタリア階級独裁国家を破壊する結果となった。

結局、「社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命」は路線として確立できず実行できなかった。政治と経済、それだけでなく国家と社会の広く深い全分野において対立と闘争が存在する以上、プロレタリア階級が社会主義の道を進めなければ、ブルジョア階級が資本主義の道を進める。

「四人組」打倒後の共産党第10回大会(周恩来)と第11回大会(華国鋒)の路線は、文化大革命と「四つの現代化」、革命と建設、階級闘争と経済建設を折衷主義的に平行させていた。78年の第3回中央委員会が転換点であった。「改革開放」と鄧小平の最高実力者就任。鄧小平路線は、文化大革命を否定した上での「四つの現代化」、階級闘争を否定した上での経済建設である。それは官僚制国家資本主義の路線である。

官僚主義について「党独裁」という批判がある。「国家に対する共産党の指導」(集中的には「国軍ではなく党の軍隊」という憲法規定と「民主集中制」という党の組織原則に対する批判である。しかし、それを即官僚主義の原因として即否定することはできない。問題は共産党の路線であり、官僚主義は社会制度の問題であり、したがって社会革命の問題である。

②中国天安門事件とベトナムの変質・転化

〈関連年表〉 78年 ベトナムがカンボジアに侵攻

79年 中越戦争

81年 中国共産党第11期第6中全会「歴史決議」文革を誤りと規定

華国鋒党主席辞任・胡耀邦党主席

- 85年 人民公社ほぼ廃止
- 86年 民主化学生運動
 - ベトナム共産党第6回大会「ドイモイ(刷新)」
- 87年 胡耀邦党総書記解任・趙紫陽党総書記
- 89年 胡耀邦死去 天安門事件 趙紫陽党総書記解任
- 92年 鄧小平・南巡講話「改革開放」拡大「社会主義市場経済論」
- 97年 鄧小平死去
- 02年 共産党第16全会「三つの代表論」
- 12年 共産党第17全会「反腐败闘争」

鄧小平路線は、国家権力の問題では、「人民連合独裁=プロレタリア階級独裁」という論理で、プロレタリア階級独裁を変質させ、もとの人民連合独裁へ押し返す方針をとった。憲法の国家規定は、文化大革命では「プロレタリア階級独裁の社会主義国家」だが、鄧小平体制で「人民民主主義独裁の社会主義国家」となった。間接的な方法である。実体は国家機構を「人民型」から「官僚型」へ再編した。

もうプロレタリア階級独裁ではないが、まだブルジョア階級独裁でもなく、人民連合独裁であるという状態が、転換点をなした78年の共産党の第3回中央委員会の後、80年代を通じて続いた(胡耀邦・趙紫陽)。人民連合独裁はそれに対応する生産関係が存在しない過渡的な長くは安定しない国家である。こうして再び復活した人民連合独裁の内部で、今度はブルジョア階級が主導権を掌握した。

国家権力が人民から離れ、人民が排除されて官僚が国家運営を独占し、国家権力が人民を支配し抑圧すれば、それはいずれブルジョア階級独裁となる。その下で、生産関係全体を官僚が支配すれば、官僚はいずれ階級、ブルジョア階級になり、生産関係はいずれ階級支配関係、資本主義になる。農業における人民公社・集団所有の廃止と生産責任制・個人経営の復活も重要であるが、それ以上に重要なのは国家所有と集団所有である。官僚階級の国家の下での国家所有と集団所有は官僚制国家資本主義である。

天安門事件。ここで国家はブルジョア階級独裁に変質・転化した。「三つの代表論」はその宣言で、「反腐败闘争」ではその中央集権化である。その後は全面的に官僚制国家資本主義であり、ブルジョア階級独裁と相互に促進し発展させている(唯物論的作用と能動的反作用)。

【現在、中国は、帝国主義に発展している。口先の「社会主義」、実際の帝国主義、つまり社会帝国主義である。プロレタリア階級独裁国家が既存の「官僚型」国家を解体して「人民型国家」に変えなくてはならないと同じく、社会主義国家は、支配的民族による少数民族に対する民族的抑圧で成り立つ既存の領土・国境をそのまま受け継ぐのではなく、民族自決権=国家的に分離・独立し国境・領土を変更する自由を承認しなくてはならない。しかし、中国は、それを承認せず、「民族自治」の名で漢族による少数諸民族の抑圧で成り立つ中華帝国の領土・国境を受け継ぎ継続していた。こうして現在、国内的にはウイグル、チベットなど少数諸民族に対する民族的抑圧を強めている。同時に、対外的には新しく勃興する超大国として登場し、ベトナム・北朝鮮など周辺諸国を圧迫し、ソ連崩壊後、唯一の超大国として世界を一極支配してきた米帝国主義に挑戦し、新しい世界覇権争奪戦となっている。】

70年代と80年代にはベトナムも官僚制国家資本主義に変質・転化した。ベトナムは北部の人民連合独裁の下では、ブルジョア階級とプロレタリア階級の資本主義の道と社会主義の道の階

級闘争が中国ほど激化しなかった。南部解放=民族民主革命の全国的勝利を第一としたためである(それでも農業集団化をめぐる党内闘争および「ソ連派」と言われたレ・ズアンと「中国派」と言われたチュオン・チンの対立は存在)。民族民主革命の全国的な勝利、南部解放の勝利と南北統一の後、全国的に統一した人民連合独裁の下でも、中国の文化大革命のようなプロレタリア階級独裁への転化・社会主義革命への前進は起きなかった。プロレタリア階級の社会主義の道が路線としては明確に存在しなかったために、官僚主義、ブルジョア階級の資本主義の道突き進んだ。「ドイモイ(刷新)」路線は鄧小平の「改革開放」と同一である(主導者は「中国派」と言われたチュオン・チン)。

ラオスも、紆余曲折はあったがカンボジアも、インドシナ全体が官僚制国家資本主義化した。朝鮮も金日成による相次ぐ粛清と金正日への世襲(74年と言われている)と「金王朝」体制は官僚制国家資本主義である(米帝国主義の圧迫で強権的専制的)。

70年代に、アジアにおける民族解放と社会主義の革命が牽引してきた国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義は挫折し破綻した。変質・転化に向かった。80年代には官僚制国家資本主義である(59年に民族民主革命が勝利したキューバも同じ)。

③ソ連崩壊と東欧民主化

〈関連年表〉 56年 スターリン批判 ハンガリー動乱

68年 チェコ「プラハの春」 ソ連軍占領 「制限主権論」

85年 「ペレストロイカ」

89～90年 東欧革命

91年 ワルシャワ条約機構崩壊 ソ連崩壊

99～13年 東欧のEU・NATO加盟

90年前後のソ連崩壊と東欧民主化は何か？ 共産党と国家体制が全て崩壊した。国家権力の変化があった。そこを中心に見よう。

ソ連は、官僚制国家資本主義化し、国内少数諸民族を抑圧していたが、第2次大戦後は帝国主義化し、東ヨーロッパ諸国を従属させ、支配した。ワルシャワ条約機構体制である。

第2次大戦後、東ヨーロッパで、すぐに民族解放・民主主義革命に勝利したのは、ソ連の介入を排して自力で人民連合独裁を樹立したユーゴスラビアとアルバニアだけである。この2国はソ連帝国主義に対する民族的国家的独立を維持したが、結局はブルジョア階級独裁の官僚制国家資本主義に変質・転化した。ここまでは中国・ベトナム・朝鮮など同一。これからはアジアとは異なる。このブルジョア階級独裁が再編され、またユーゴスラビアは支配的民族的セルビアに対して他の諸民族が民族自決で独立国家を形成し分解した。

しかし、他の多くの国は、第2次大戦後、ソ連帝国主義に従属した官僚ブルジョア階級が支配し、ソ連の従属国となった。この中で、ルーマニアは官僚ブルジョア階級が早くにソ連に対する民族的国家的独立を達成していたが、そのブルジョア階級独裁が再編された(宮廷革命=クーデター的)。他のポーランド・東ドイツ・チェコスロバキア・ハンガリー・ブルガリアとソ連国内のバルトと中央アジアを中心とした被抑圧少数諸民族は、人民の闘争を多かれ少なかれ基礎として、ソ連帝国主義に対する民族的国家的独立を達成した。民族民主革命の勝利だが、樹立された国家権力はブルジョア階級独裁である(従属ブルジョア階級から民族ブルジョア階級へ国家権力が移行)。

東ヨーロッパは、ブルジョア革命が、ドイツとソ連の帝国主義による侵略と支配で進行が抑制され、西ヨーロッパに約1～2世紀遅れたが、結局はブルジョア階級のヘゲモニーで終結し、ブルジョア階級独裁が成立した(形態も基本的にはブルジョア民主主義)。プロレタリア階級が社会主義革命へ発展させることはできなかった。また、東ヨーロッパではその後、EU・NATO加盟で西欧・ドイツ帝国主義の支配が拡大している。

ソ連帝国主義体制・ワルシャワ条約機構体制は、こうした東ヨーロッパと国内の少数諸民族の民族解放闘争およびロシア人民の民主化闘争によって崩壊した。しかし、プロレタリア階級独裁・社会主義の革命ではなく、ブルジョア階級独裁と資本主義の再編であった。ブルジョア国家の形態も一時は「ペレストロイカ」でブルジョア民主主義的に改革されたが、結局はプーチン政権でボナパルティズムあるいは「権威主義」「開発独裁」に後退している(この点でスターリン主義と同一でその穏健化)。縮小しながらもロシア帝国主義として再建するには、米・西欧帝国主義に対抗するには、この体制にならざるをえない。そして再び東ヨーロッパ支配に乗り出している(ウクライナ問題)。

④ マルクス・レーニン主義の歴史的制約

ロシアと中国、ベトナム・インドシナと北朝鮮と東ヨーロッパの革命は、結局は全てブルジョア革命に終り、ブルジョア階級独裁を出現させ資本主義化した。どう総括するか？ それはブルジョア革命の世界史的な第2の波であった。プロレタリア階級はブルジョア革命の中に登場し闘争し、プロレタリア革命に進もうとしたが敗北した。マルクス・レーニン主義はこのようなプロレタリア階級の闘争を指導した理論であり、歴史的制約性がある。

18世紀と19世紀の西ヨーロッパの革命がブルジョア革命の世界史的な第1の波であった。イギリスとフランスではブルジョア階級が封建制・絶対主義に対する革命を主導し徹底し、ブルジョア民主主義形態でブルジョア階級独裁の国家を樹立した(イギリス帝国主義の植民地支配と奴隷制に対して勝利したアメリカのブルジョア階級も同じ)。しかし、早くも1848年のドイツ革命では、ブルジョア階級はブルジョア民主主義を実現できず、封建制と妥協して革命を不徹底に終わらせた。カイゼル帝政の絶対主義からボナパルティズムへの転化、ブルジョア階級単独の独裁ではなくブルジョア階級と地主階級と連合独裁である(同じ時期にブルジョア革命が起きた日本とイタリアのブルジョア階級も同じ)。

ブルジョア階級は、対極にプロレタリア階級が登場し、人民闘争一般の中に解消されない独自の闘争で革命の推進に大きな役割を果たしているのに脅威した。ここで、ブルジョア革命を徹底させ、革命のプロレタリア革命への発展を目指してマルクス主義が登場した。「プロレタリア階級を階級として組織する」「プロレタリア革命を刻印する」「永続革命」である。プロレタリア階級の階級闘争は1871年のパリ・コンミュンでは歴史上初めてプロレタリア階級独裁を出現させた。

第2の波である20世紀のロシア革命と中国革命においても、ブルジョア階級は革命を不徹底に終わらせようとした。ロシアではツァーリズムと妥協してその絶対主義からボナパルティズムへの転化も追求された。中国では国民党が国内的には封建制に妥協し、ブルジョア階級と地主階級の連合独裁へ、対外的には帝国主義に妥協し、アメリカ帝国主義への新植民主義的従属へ向かおうとした。

しかし、プロレタリア階級が、妥協を許さず、ブルジョア階級に代って封建制と帝国主義に対する革命を主導し徹底し、ブルジョア民主主義革命をプロレタリア社会主義革命へ発展、転化させ

ようとした。ブルジョア階級独裁でもなく、ブルジョア階級と地主階級の連合独裁でもなく、「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」、プロレタリア階級が指導する人民連合独裁の樹立である。さらにロシアと中国ではプロレタリア階級独裁を実現した。マルクス主義をレーニン主義が発展させ、マルクス・レーニン主義となった。

しかし、社会主義革命への発展は敗北し、革命はブルジョア革命として終結した。ブルジョア階級は、革命を推進する革命的階級の能力は喪失したが、支配階級の能力は保持していた。官僚主義で革命を篡奪し「社会主義」の名で資本主義を実行した。

結局、政治と経済、国家と社会の全分野の管理・運営、これをめぐるブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争である。人民連合独裁あるいはプロレタリア階級独裁の樹立後にプロレタリア階級ができなかったので、ブルジョア階級が実行し、ブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義に変質・転化させた。

これと、「先進国革命の敗北」、20年代と30年代にドイツとフランスなど西ヨーロッパで、政治と経済、国家と社会の全分野におけるブルジョア階級の支配、ブルジョア階級独裁と資本主義に対して、プロレタリア階級が敗北したのとは、本質的に同一である。

ここにマルクス・レーニン主義の歴史的制約性がある。封建制と帝国主義の植民地支配に対するブルジョア革命からの二段階革命でプロレタリア革命を目指す実践を基礎とした指導理論であり、直接的な社会主義革命を目指す実践を基礎とした指導理論ではなかった。資本主義の矛盾がまだ全面的でなく、ブルジョア階級独裁と資本主義に対する批判もプロレタリア階級独裁と社会主義の内容も、政治と経済、国家と社会の全分野にわたらず、狭い。

⑤時代認識 帝国主義と社会主義革命の時代が本格的に始まる

現在、世界的規模で資本主義が発展し、帝国主義と社会主義革命の時代が真に本格的に始まり、新しい時代状況である。マルクス・レーニン主義の発展的適用が問われている。

資本主義の基本矛盾は、生産の社会化と私的所有・資本家占有制という生産関係と生産力の矛盾であり、階級関係においてはプロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立、階級闘争である。資本主義は、生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を形成して、社会主義革命を必然化する。マルクス『資本論』、マルクス主義は有効か？ 全く有効である。

レーニン『帝国主義論』、レーニン主義はどうか？ 帝国主義は独占資本、金融資本に発展した段階の資本主義であり、資本主義の基本矛盾、生産関係と生産力の矛盾、階級対立を発展させ、生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争を発展させ、プロレタリア社会主義革命の前夜である。また、資本輸出で資本主義が世界的に発展し、国際的独占資本が世界的に支配し、強大な帝国主義国が弱小民族・弱小国の抑圧と支配、植民地支配を強め、その勢力圏・支配圏をめぐって対立し闘争する。資本主義の世界的発展は被抑圧民族・国家の解放闘争・独立闘争を発展させ、民族民主革命と資本主義国・帝国主義国の社会主義革命を結合させる。これは新しい時代状況に適用できる。

ブルジョア革命の世界史的な第2の波であったロシアと東ヨーロッパ、中国とベトナム・インドシナと北朝鮮、それにキューバの革命では、結局、ブルジョア階級が革命を篡奪し変質・転化させ、「社会主義」の名で資本主義を実行したが、それだけではない。その外側でもブルジョア革命は進行した。

新植民地主義的従属国であった、韓国・台湾など(「アジア四小龍」・「NIES」)やASEANおよびインドなどアジアで、ラテン・アメリカでも、「権威主義」「開発独裁」による資本主義化(多くは「社会主義」の名)が進行した。資本主義は、ユーラシア大陸の東西の端(西ヨーロッパと日本)から大陸全体へ、北米から中南米へ拡大した。「BRICS」「Next Eleven」など、資本主義が全世界的に発展している。

この基礎の上に、ブルジョア階級が上から崩壊的にブルジョア革命=民族民主革命を遂行(だから不徹底)した国が増えている。国家的民族的独立の拡大、民族資本主義国の増大である。ブルジョア階級独裁の国家と資本主義の社会に対する直接的な社会主義革命に直面している国が増大し拡大している。ただし、アラブとアフリカは依然として帝国主義と封建制に対する民族民主革命に直面している国が多い。【そして現在まさにここで、マルクス・レーニン主義と国際共産主義運動の挫折・破綻のために、イスラム過激派が人民の反帝国主義闘争を封建的あるいは奴隷制的復古主義にねじ曲げている。】

同時に同じこの基礎の上に、帝国主義の世界支配も、大きく変化し、資本輸出と国際的独占資本の支配は「グローバル・マネー」と「グローバル金融資本主義」の支配に発展している。それは国家的に独立した民族資本主義国が拡大し増大しても侵入し支配する。そして、それは帝国主義本国で「資本主義の寄生性と腐朽性」(レーニン)を増大させる。

帝国主義と社会主義革命の時代が真に本格的に始まっている。この新しい時代認識の観点で、かつてのコミンテルンの「反ファシズム」および中国共産党の「4つの基本矛盾」と「反米中間地帯論」「三つの世界論」を総括しておきたい。

「4つの基本矛盾」は帝国主義と社会主義革命の時代の普遍的真理であり、新しい状況の特徴をもって現在も継続している、と総括できる。

第1、帝国主義と帝国主義の矛盾。超大国イギリスに対する新興ドイツの挑戦、先進のイギリス・フランス・アメリカに対する後進のドイツ・日本・イタリアの闘争(これが第1次大戦と第2次大戦をもたらした)の時代は終わった。新しい時代は超大国アメリカに対する新興国の挑戦である。ソ連が失敗し(その後にロシアに縮小・再建)、その後に現在、中国が挑戦している。先進のアメリカ・西ヨーロッパ・日本に対する後進の中国・ロシアの闘争。

第2、資本主義国・帝国主義国におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の階級矛盾。これも20年代と30年代の西ヨーロッパをはるかに超える新しい時代が始まっている。「資本主義の寄生性と腐朽性」の増大。プロレタリア階級の階級闘争が政治と経済、国家と社会の全分野に拡大し深化し、社会主義革命の条件と基盤が成熟している。

第3、帝国主義と被抑圧民族の民族矛盾。植民地と従属国の国家的民族的独立が拡大。民族資本主義国が増大。直接的なプロレタリア社会主義革命に直面している国が増大しているが、同時に依然として帝国主義の支配、勢力圏と覇権主義の対象であり、帝国主義と被抑圧民族の矛盾も継続している。より複雑な状況となっている。

第4、帝国主義と社会主義国の体制間矛盾。現在は存在しない。社会主義国は第3の矛盾から一時出現したが、革命の変質・転化で消え去った。

コミンテルンの「反ファシズム」は、独日伊=枢軸国側ファシズム帝国主義の世界支配と闘争するために、民族解放と社会主義の革命勢力が(ソ連は民族資本主義としてここに入る)、米英仏=連合側帝国主義と連合した。中国共産党の「反米中間地帯論」は、米帝国主義の世界支配と闘争するために、民族解放と社会主義の革命勢力がソ連帝国主義と同盟し(これがいわゆる「社

会主義陣営」の実情)、西欧・日本帝国主義を米帝国主義から切り離そうとした。ソ連を社会主義と見ていて、資本主義・帝国主義と見ていない誤りがあるが、直接の社会主義革命が敗北し(西ヨーロッパ)、民族解放・民主主義革命から社会主義革命への前進(アジア)が国際共産主義運動の中心になった状況に対応し、民族解放と社会主義の革命勢力が自主性・独立性と主導性を保持している。

「三つの世界論」は、超大国・米ソ帝国主義の世界支配に反対する闘争のために、中国が、多くの民族資本主義国と連合し、西欧・日本帝国主義と連係しようとした。中国の文化大革命の挫折・破綻の兆候を反映しているし、次第に「反ソ連社会帝国主義」に変化したのがそれは明らかにソ連の過大評価であろう。

各国革命は「国際戦略」に解消できないが、寄せ集めるだけでもいけない。帝国主義と社会主義革命の真に本格的な時代に、「4つの基本矛盾」の新しい展開を踏まえて、「国際戦略」と各国革命の正しい関係を構築する必要がある。現在はどうか? 「二大帝国主義集団、米・西欧・日本と中国・ロシアに反対し、世界各国の社会主義革命と民族解放・民主主義革命を結合して推進し、多くの民族資本主義国と連係する。」となるだろう。

(5) 日本社会主義革命の戦略問題

近年、日本人民の闘争が、原発・環境・安保・沖縄・消費税・TPP・貧困・非正規労働・差別・女性など、広く深く発展している。政治と経済、国家と社会の全分野で、広く深くブルジョア階級独裁と資本主義を批判し、プロレタリア階級独裁と社会主義革命の内容を広く深く創出すること、このことをこの人民闘争が可能としているし必要ともしている。

ここは、以下の①日本の国家・社会の性格と日本革命の任務・原動力といった基本問題を除けばブンド・新左翼総括では提起できないだろう。革命の広範な内容を構成する②以下は実際の人民闘争の中においてしか提出できない。

①日本の国家・社会の性格と日本革命の任務・原動力

- ・資本主義 帝国主義 ブルジョア階級独裁
- ・日米安保条約で米帝国主義と「従属的同盟」 第1に基地を治外法権で提供 第2に自衛隊が事実上米軍の指揮下(その指揮下でないと軍隊として機能しない) 国家主権の一部を譲り渡している 西欧帝国主義と質的差異
- ・社会主義革命 プロレタリア階級独裁樹立 プロレタリア階級と農民・都市小ブルジョア階級労働者階級の分化を克服し階級的統一を進める 農民は分解しほとんどが半プロレタリア(兼業農家)
- ・日米安保条約の破棄と米軍基地の撤去 これは国家主権の回復だから実は民族解放

②国家の分野

- ・「官僚型国家」の廃止と「人民型国家」の実現
- ・中央集権と地方分権 「自己決定権」

③経済の分野

- ・生産手段の共有 国家所有と集団所有 農業と商工業の生産協同組合
- ・生産と経営に対する労働者の参加と管理

④社会の分野

・差別問題

⑤自然環境の分野

・自然環境の破壊は資本主義の生産関係による生産力の破壊

・原発廃止

⑤民族関係

・沖縄・アイヌなどの民族自決権=国家的分離・独立の自由を承認

・在日韓国・朝鮮人の問題

⑥対外関係

・第2次大戦のアジア侵略の謝罪と賠償

・帝国主義の覇権主義に反対

・領土問題 尖閣・竹島・北方諸島